

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第63期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武井 邦夫

【本店の所在の場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 (087)836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 (087)836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)
株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)
株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	71,051	71,672	69,181	68,013	70,635
経常利益	(百万円)	3,143	3,377	1,474	560	1,474
当期純利益	(百万円)	1,533	1,522	915	4	812
包括利益	(百万円)	-	946	845	463	873
純資産額	(百万円)	41,422	41,935	42,385	41,525	42,621
総資産額	(百万円)	66,403	71,250	66,130	66,840	71,444
1株当たり純資産額	(円)	1,051.38	1,065.77	1,077.35	1,055.71	1,085.56
1株当たり 当期純利益金額	(円)	38.96	38.68	23.27	0.11	20.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.3	58.9	64.1	62.1	59.7
自己資本利益率	(%)	3.8	3.7	2.2	0.0	1.9
株価収益率	(倍)	11.2	9.7	14.8	2,909.1	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,067	3,640	2,204	1,069	2,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,759	1,764	1,498	523	1,266
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	606	745	722	328	521
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,439	6,569	6,553	6,771	8,553
従業員数	(人)	2,386	2,367	2,370	2,396	2,378

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	68,340	69,278	66,934	65,818	68,005
経常利益 (百万円)	2,696	3,034	1,085	196	1,006
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,300	1,341	671	231	524
資本金 (百万円)	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451
発行済株式総数 (株)	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675
純資産額 (百万円)	39,736	40,111	40,316	39,221	39,389
総資産額 (百万円)	63,455	68,839	64,257	65,084	67,259
1株当たり純資産額 (円)	1,009.65	1,019.42	1,024.78	997.14	1,003.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	33.03	34.08	17.06	5.89	13.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	58.3	62.7	60.3	58.6
自己資本利益率 (%)	3.3	3.4	1.7	0.6	1.3
株価収益率 (倍)	13.2	11.0	20.2	-	27.1
配当性向 (%)	30.3	29.3	58.6	-	74.9
従業員数 (人)	2,111	2,116	2,125	2,153	2,143

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、第62期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第62期以外の各期においては、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。

3. 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載を省略している。

2 【沿革】

昭和38年 5月	徳島電気工事(株)、南海電気工事(株)、伊豫電気工事(株)及び香川電気工事(株)の合併により、資本金 4,870万円をもって、南海電工株式会社として高松市瓦町 2 丁目 3 番地の 9 に設立 徳島・高知・愛媛・香川の 4 支店及び大阪支社(現・大阪本部)を設置 建設業法による登録(建設大臣)を受ける
昭和40年 5月	広島営業所を設置
昭和40年12月	商号を四国電気工事株式会社に変更 本店を高松市西浜新町522番地の 2 に移転
昭和41年 3月	東京支社(現・東京本部)を設置
昭和41年 6月	住居表示の変更により本店の住所を高松市西宝町 1 丁目 8 番24号に変更
昭和47年 5月	株式額面変更のため坂出市御供所町 3 丁目 5 番 7 号所在の四国電気工事株式会社 (旧商号は三協株式会社で昭和23年12月設立、開業準備中に休業)と合併
昭和48年 5月	岡山営業所を設置
昭和48年11月	大阪証券取引所に株式を上場(市場第二部)
昭和49年10月	建設業法による許可(建設大臣)を受ける
昭和51年 7月	本店を高松市松島町 1 丁目11番22号に移転
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定(平成16年 3 月上場廃止)
昭和54年11月	東京証券取引所に株式を上場(市場第一部)
平成元年11月	商号を株式会社四電工に変更
平成 4 年11月	文理営業所を設置
平成 6 年11月	株式会社高知クリエイトの株式取得(現・連結子会社)
平成 8 年10月	株式会社アクセル徳島を設立(現・連結子会社)
平成 9 年 2月	株式会社ヨンコービジネスを設立(平成18年12月解散) (平成18年12月に商号を「株式会社ヨンコーリース」に変更し、分社型新設分割により、新たに「株式会社ヨンコービジネス」を設立し、同日付で当社と合併し解散)
平成 9 年 4月	株式会社キャデワサービスを設立(現・連結子会社)
平成 9 年10月	株式会社アクセル松山、株式会社香川クリエイトを設立(現・連結子会社)
平成18年 2月	株式会社宇多津給食サービスを設立(現・非連結子会社)
平成18年12月	株式会社ヨンコービジネスを設立(現・連結子会社) (株式会社ヨンコーリースを分割会社として、分社型新設分割により設立)
平成19年11月	株式会社徳島市高 P F I サービスを設立(現・非連結子会社)
平成22年11月	株式会社徳島農林水産 P F I サービスを設立(現・非連結子会社)
平成23年 4月	株式会社大洲給食 P F I サービスを設立(現・非連結子会社)
平成24年 3月	東北営業所を設置
平成24年12月	株式会社仁尾太陽光発電を設立(現・非連結子会社)
平成25年 9月	株式会社ヨンコーソーラーを設立(現・非連結子会社)
平成26年 3月	株式会社桑野太陽光発電を設立(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社1社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」の2つを報告セグメントとしている。「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っている。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイイトに発注している。

連結子会社(株)キャデワサービスはCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注している。

非連結子会社 徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続を代行している。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスは工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引がある。

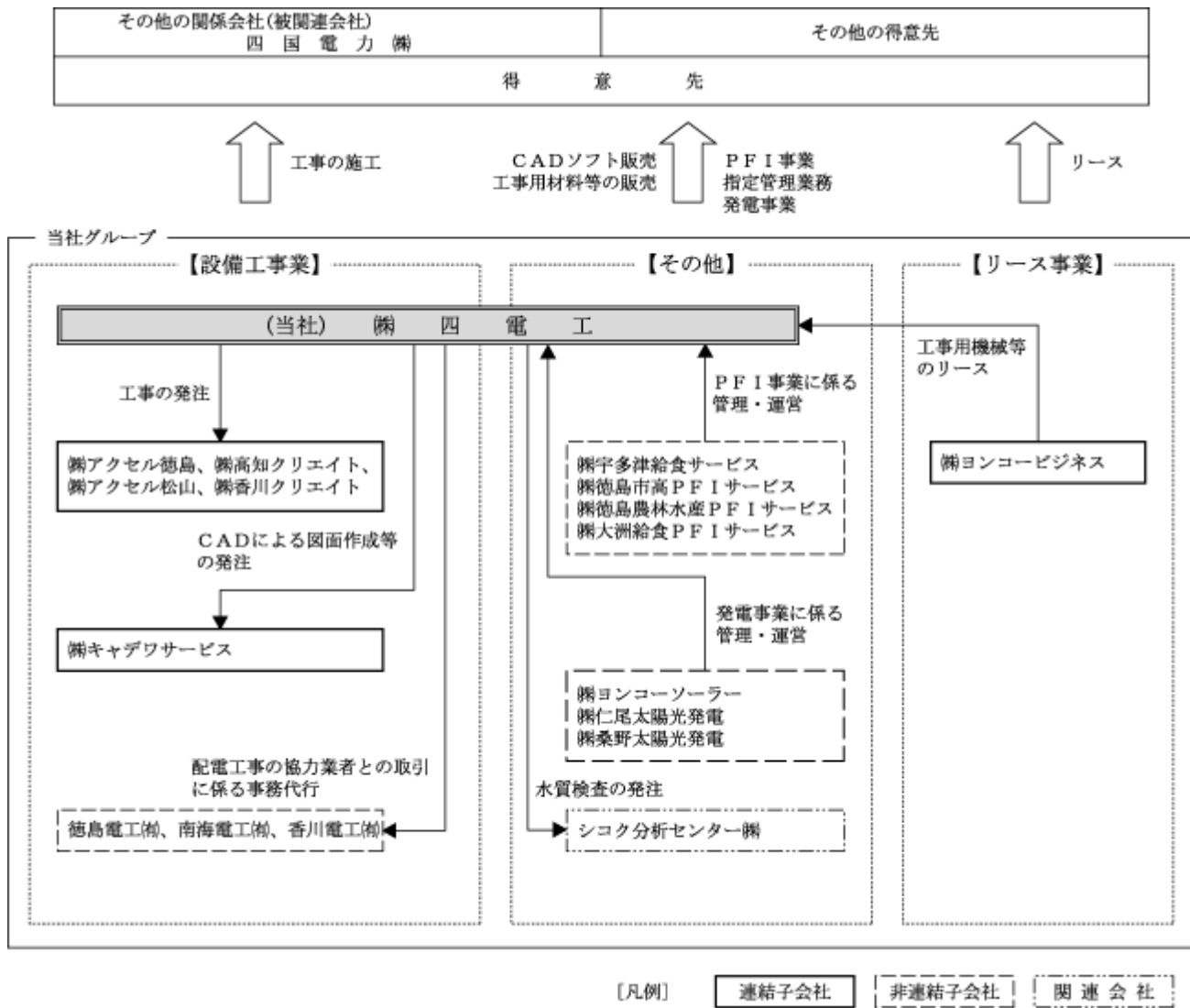
(その他)

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事用材料の販売等を行っている。

非連結子会社(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス及び(株)大洲給食PFIサービスはPFI事業を、また、(株)ヨンコーソーラー、(株)仁尾太陽光発電及び(株)桑野太陽光発電は太陽光発電事業を営むことを目的に設立された会社である。

関連会社 シコク分析センター(株)は検査業を行っており、当社は水質調査を発注している。

事業の系統図を示すと次のとおりである。



(注) 太陽光発電事業を行うため、㈱ヨンコーソーラー(本社：香川県高松市)は平成25年9月20日に、㈱桑野太陽光発電(本社：徳島県徳島市)は平成26年3月24日に、それぞれ設立した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ヨンコービジネス (注) 2	香川県 高松市	30	リース事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 資金援助 銀行借入金に対する保証予約。 リース資産購入資金の貸付。 営業上の取引 機械装置、運搬具等のリースを 受けている。
(株)キャデワサービス (注) 2	香川県 高松市	10	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 CADによる図面作成等を発 注。
(株)アクセル徳島 (注) 2	徳島県 徳島市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任3名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)高知クリエイト (注) 2	高知県 高知市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)アクセル松山 (注) 2	愛媛県 松山市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)香川クリエイト (注) 2	香川県 高松市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(その他の関係会社： 被関連会社) 四国電力(株) (注) 3	香川県 高松市	145,551	電気事業	所有 - 被所有 32.4	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 配電・送電・電気計装・空調管 工事の受注。

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 特定子会社ではない。また、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
3. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,200
リース事業	14
その他	24
全社(共通)	140
合計	2,378

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,143	42.4	19.8	6,299,000

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,979
リース事業	-
その他	24
全社(共通)	140
合計	2,143

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

四電工労働組合と称し、平成5年12月4日にそれまで存在していた四電工新労組と四国電気工事労働組合の統一により結成された。平成26年3月31日現在の組合員数は1,287名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)に加盟している。

なお、会社と組合との関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・経済対策により住宅投資や公共投資が堅調に推移し、個人消費や輸出、雇用も持ち直しの動きが続く中、年度末にかけては消費増税を控えた駆け込み需要もみられた。また、出遅れ感のあった四国地域においても、緩やかながら全国と同様の景気回復の動きが続いた。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績の回復に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高は70,635百万円(前連結会計年度比 3.9%増加)となり、営業利益は 869百万円(同 789.9%増加)、経常利益は 1,474百万円(同 163.1%増加)、当期純利益は 812百万円(前連結会計年度は当期純利益 4百万円)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当建設業界においては、住宅投資や公共投資の増加に加え、民間設備投資も回復の動きが続くなど受注環境が好転する一方、資材・労働者不足や円安などによる工事原価の高まりから工事採算性が低下するなど、明暗相半ばする状況で推移した。

こうした中、当社グループは、電力関連工事の減少を非電力分野の工事でカバーすべく、積極的な営業活動により業績の確保に取り組んだ結果、完成工事高は 69,017百万円(前連結会計年度比 5.4%増加)、セグメント利益は 749百万円(前連結会計年度はセグメント損失 114百万円)となった。

(リース事業)

連結子会社 (株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に注力する一方、与信管理の徹底などコスト低減に努めた結果、売上高は 2,755百万円(前連結会計年度比 5.9%増加)、セグメント利益は 257百万円(同 5.7%増加)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は 846百万円(同 23.0%減少)、セグメント利益は 48百万円(同 3.4%減少)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動、財務活動による資金収入が、投資活動による資金支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ 1,782百万円増加し、8,553百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 1,478百万円や減価償却費 1,275百万円の計上などにより、2,528百万円の資金収入(前連結会計年度は 1,069百万円の資金収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却及び償還による収入 596百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 1,798百万円などにより、1,266百万円の資金支出(前連結会計年度は 523百万円の資金支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出 770百万円や配当金の支払い 393百万円などがあったものの、長期借入れによる収入 1,850百万円により、521百万円の資金収入(前連結会計年度は 328百万円の資金支出)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	65,107	70,788	8.7
リース事業	1,407	1,555	10.5
その他	1,099	845	23.1
合計	67,613	73,189	8.2

- (注) 1. リース事業及びその他については、当社グループの主要事業である設備工事業と異なる形態により営んでおり、受注実績を同列に定義することが困難なため、(2) 売上実績と同額としている。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	65,506	68,233	4.2
リース事業	1,407	1,555	10.5
その他	1,099	845	23.1
合計	68,013	70,635	3.9

- (注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。
3. 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
四国電力㈱	34,324	50.5	33,003	46.7

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

第62期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び第63期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

受注工事高、完成工事高、次期繰越工事高及び施工高

	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
第 62 期	配電工事	2,587	29,960	32,548	30,262	2,286	32.8	749	29,962
	送電・土木工事	1,371	2,862	4,233	3,626	606	34.6	210	3,251
	電気・計装工事	10,834	18,471	29,305	18,171	11,133	8.0	894	18,184
	空調・管工事	4,047	7,315	11,363	9,104	2,259	11.7	264	8,965
	情報通信工事	92	5,768	5,861	3,613	2,248	14.9	335	3,885
	計	18,933	64,379	83,313	64,778	18,534	13.2	2,453	64,250
第 63 期	配電工事	2,286	29,562	31,848	29,171	2,677	31.5	844	29,265
	送電・土木工事	606	3,567	4,173	3,225	947	41.2	390	3,406
	電気・計装工事	11,133	22,928	34,062	21,995	12,066	16.9	2,042	23,143
	空調・管工事	2,259	7,512	9,771	7,111	2,660	9.6	254	7,100
	情報通信工事	2,248	6,210	8,458	5,722	2,736	30.5	834	6,221
	計	18,534	69,780	88,315	67,225	21,089	20.7	4,365	69,137

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命、競争及び四国電力(株)との配電工事請負契約によるものに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	請負契約(%)	計(%)
第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	配電工事	2.1	0.8	97.1	100
	送電・土木工事	65.8	34.2	-	100
	電気・計装工事	22.2	77.8	-	100
	空調・管工事	24.7	75.3	-	100
	情報通信工事	73.2	26.8	-	100
第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	配電工事	2.7	0.8	96.5	100
	送電・土木工事	92.0	8.0	-	100
	電気・計装工事	26.6	73.4	-	100
	空調・管工事	28.2	71.8	-	100
	情報通信工事	57.5	42.5	-	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	配電工事	29,977	10	274	30,262
	送電・土木工事	3,399	56	170	3,626
	電気・計装工事	199	3,272	14,699	18,171
	空調・管工事	261	1,273	7,569	9,104
	情報通信工事	304	743	2,564	3,613
	計	34,143	5,357	25,277	64,778
第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	配電工事	28,756	5	409	29,171
	送電・土木工事	3,032	3	189	3,225
	電気・計装工事	384	4,651	16,959	21,995
	空調・管工事	381	914	5,815	7,111
	情報通信工事	290	684	4,747	5,722
	計	32,844	6,259	28,121	67,225

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第62期

大成建設(株)	(仮称)大橋地区再開発計画のうち1 - 1棟工事
四国電力(株)	阪大微研瀬戸支線新設
東かがわ市	平成23・24年度大川中学校区統合小学校校舎等建設工事(設備)
大成建設(株)	東京理科大学葛飾キャンパス体育館・F・F'棟新築工事
(株)徳島農林水産 PFIサービス	徳島県立農林水産総合技術センター整備運営事業(1期)

第63期

香川県	香川県立中央病院電気設備工事
(株)ハウスビルドシステム	鳴門市瀬戸町メガソーラー計画(1,990kW)
西日本高速道路(株)	山陽自動車道 広峰山他2トンネル照明設備更新工事
JAG国際エナジー(株)	坂出ソーラーウェイ 期工事
朝日ガス(株)	朝日ガス砥部太陽光発電所設置工事

次期繰越工事高(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
配電工事	2,599	-	77	2,677
送電・土木工事	935	-	12	947
電気・計装工事	37	4,543	7,485	12,066
空調・管工事	34	10	2,615	2,660
情報通信工事	38	1,142	1,555	2,736
計	3,645	5,696	11,747	21,089

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

鹿島建設(株)	麻植協同病院移転新築計画	平成26年11月完成予定
四国中央市	消防・防災総合システム整備工事	平成27年3月完成予定
清水建設(株)	伊予銀行事務センター増築工事	平成27年3月完成予定
清水建設(株)	大泉学園駅北口地区第一種市街地再開発事業	平成27年3月完成予定
(独)国立病院機構 徳島病院	(独)国立病院機構徳島病院病棟等建替整備工事	平成26年5月完成予定

3 【対処すべき課題】

国内景気は、消費増税に伴う個人消費の反動減や政府の成長戦略の見極めなどから景気の踊り場局面を迎えており、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと考えている。

建設業界においても、震災復興や国土強靱化計画、東京五輪特需など受注環境に追い風が期待できる一方、工事原価の高騰が懸念されるなど、不透明な状況が続くものと予想される。また、当社グループにおいては、工事採算性の低下に加え電力関連工事の抑制が続くなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみている。

こうした状況の下、当社グループにおいては、今後の大型工事受注に向けた受注活動、再生可能エネルギーや省エネルギー分野での提案営業、新規事業領域の開拓など総力をあげた営業展開を推し進めるとともに、人材の適正確保や育成に最大限努め、施工効率の向上など事業活動のあらゆる面で合理化・効率化を徹底することにより、業績の回復と企業価値の向上に努めていく。

なお、当社は、関西電力株式会社発注の架空送電工事に関して独占禁止法に違反したとして、公正取引委員会から平成26年1月31日付で排除措置命令を受けたことに伴い、国土交通省四国地方整備局より平成26年5月27日付で建設業法に基づく30日間の営業停止処分を受けた。当社グループは本件を厳粛に受け止め、二度とこうした事態を起こさないよう、法令遵守を徹底していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるよう的確な対応に努める所存である。

(1) 主要取引先である四国電力㈱の設備投資の動向

当社グループの主要取引先である四国電力㈱の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす。

(2) 一般建設投資の動向

電力会社を除くその他得意先の過半が建設業者からの受注による建設設備工事であり、建設市場の縮小や受注獲得競争の激化など建設業界を取り巻く厳しい環境から、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格の高騰や需給要因から材料費や外注労務費が予想を上回って高騰する可能性がある。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性がある。

(4) 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めているが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性がある。

(5) 退職給付債務の変動

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生翌事業年度以降の一定の期間で費用処理することとしている。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす。

(6) 投資有価証券の価格変動

当社は、営業上の必要性や資金運用のため有価証券を保有しているが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす。

(7) 法的規制

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、従来より、複雑化、多様化する顧客ニーズに積極的に対応するため、設備工事業においては、施工の安全性を確保し、高品質化・効率化を図るために必要な新工法・新工具等の研究開発を行い、その他においては、販売用CADソフトウェア等の開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、設備工事業で20百万円であり、当該金額には受託研究にかかる費用3百万円を含めている。

セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりである。

(設備工事業)

配電・送電線の架空線張替工事や保守工事において、作業環境の改善や省力化、保守技術の高度化等に効果のある工具・工法の開発及び改良を行っている。

当連結会計年度においては、配電工事について、アラミド繊維シートを用いた「電柱内部補強工法」の開発に取り組むとともに、株式会社永木精機との共同開発により、高所作業車が使用できない場所で柱上から間接活線作業時に安全で安定した作業が行えるよう柱上組み立て式の「可搬式バケット」の試作機を製作し、実地検証や改良を重ねて実用化に向けた検討を行った。

また、送電工事については、「レーザー計測器を用いた電線弛度測定技術」や「電線現地計尺・マーキング装置」の開発に取り組んでおり、前連結会計年度に引き続き、試作装置の改良や試験・検証を実施した。

(リース事業)

研究開発活動は特段行っていない。

(その他)

多様化するお客さまニーズに即した販売用ソフトウェアの開発に取り組んでいる。

当連結会計年度においては、照明設計・積算業務で大幅な効率化を実現するソフトをパナソニック株式会社エコソリューションズ社と共同開発し、「CADEWA Real 2013 SP1」として商品化した。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある見積りを必要とする場合がある。こうした見積りについては、過去の実績や様々な要因、仮定等を勘案し、合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性により、実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ、空調・管工事、配電工事が減少したものの、電気・計装工事における太陽光発電関連工事が順調に推移したに加え、情報通信工事における携帯事業者向け回線提供工事や携帯基地局工事の完成などにより、完成工事高が2,727百万円増加し、売上高合計は70,635百万円(前連結会計年度比2,622百万円増加)となった。

また、利益面は、売上高の増加に加え、合理化・効率化による原価低減に努めたことにより、営業利益は869百万円(同771百万円増加)、経常利益は1,474百万円(同913百万円増加)、当期純利益は812百万円(同807百万円増加)となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資金需要については、土地、建物等の設備投資資金並びにリース事業を行っている㈱ヨンコービジネスのリース用資産の取得資金であり、同社が一部銀行借入を行っている以外は、自己資金によりまかなっている。

資金の流動性については、営業債権の回収、営業債務の支払ともに概ね4ヶ月以内に滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

また、当連結会計年度において、営業活動に伴う資金収入を上回る設備投資は行っていない。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

<資産>

資産合計は、71,444百万円(前連結会計年度末比4,604百万円増加)となった。

流動資産の増加(同4,252百万円増加)は、関係会社預け金が2,800百万円増加したことや未成工事支出金が1,636百万円増加したことなどが主な要因である。

固定資産の増加(同351百万円増加)は、安芸市太陽光発電所の新設などに伴い有形固定資産が505百万円増加したことなどが主な要因である。

<負債>

負債合計は、28,822百万円(同3,507百万円増加)となった。

流動負債の増加(同2,232百万円増加)は、未成工事受入金が1,089百万円増加したことや未払金が692百万円増加したことなどが主な要因である。

固定負債の増加(同1,275百万円増加)は、長期借入金が894百万円増加したことや繰延税金負債が441百万円増加したことなどが主な要因である。

<純資産>

純資産合計は、42,621百万円(同1,096百万円増加)となった。

当期純利益を812百万円計上したことや退職給付に係る調整累計額を640百万円計上したことなどが主な要因である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.1%から59.7%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,055.71円から1,085.56円となった。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は1,835百万円であり、その主なものは、設備工事業における須崎営業所移転先用地や工所用機械装置・車両運搬具の取得、並びにその他における安芸市太陽光発電所の新設などである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (香川県高松市)	1,750	76	(935) 40,230	1,743	3,571	315
徳島支店 (徳島県徳島市)	1,038	4	(375) 46,081	1,927	2,970	410
高知支店 (高知県高知市)	1,428	600	(43,492) 81,337	2,443	4,472	404
愛媛支店 (愛媛県松山市)	699	5	(10,645) 55,804	2,989	3,694	562
香川支店 (香川県高松市)	1,115	15	(726) 40,093	2,244	3,374	393

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	合計	
(株)ヨンコー ビジネス	本店 (香川県 高松市)	設備工事業	-	1,949	-	1,949	14
		リース事業	-	13	-	13	

(注) 1. 帳簿価額及び土地面積には、建設仮勘定は含めていない。建設仮勘定のうち主なものは、本店移転新築に伴う建設費用52百万円及び須崎営業所移転新築に伴う建設費用56百万円である。

2. 提出会社は設備工事業の他にその他を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業ごとに一括して記載している。その他のうち主なものは、高知支店に含まれる安芸市太陽光発電所(帳簿価額:建物・構築物184百万円、機械、運搬具及び工具器具備品593百万円、土地賃借面積:40,242m²)である。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は80百万円/年であり、土地の面積については()内に外書きで示している。

4. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本店	144	26
徳島支店	2,909	94
高知支店	13,495	2,611
愛媛支店	6,194	20
香川支店	2,224	60

5. 国内子会社(株)ヨンコービジネスの「設備工事業」に記載されている設備は、提出会社及び連結子会社に対するリース資産である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

本店・事業所の老朽化や防災機能強化に対応するための設備の拡充更新、工事中機械装置・車両運搬具等の買替を行っており、重要な計画は次のとおりである。

名称	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)四電工 本店移転新築 (香川県高松市)	土地・建物他	3,220	994	自己資金	平成27年5月完成予定 (延床面積：約6,000㎡)
(株)四電工 須崎営業所移転新築 (高知県須崎市)	土地・建物他	397	175	自己資金	平成26年6月完成予定 (延床面積：約1,400㎡)
(株)ヨンコービジネス 本店 (香川県高松市)	機械装置	267	-	借入金及び 自己資金	(株)四電工各事業所に対 するリース資産の取得
	車両運搬具 工具器具備品	151 209	- -		
	計	628	-		

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はない。

(リース事業)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

(その他)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	40,638,675	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	40,638,675	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年8月6日(注1)	4,000,000	35,185,000	1,892	3,451	1,892	4,209
平成3年5月20日(注2)	3,518,500	38,703,500	-	3,451	-	4,209
平成9年11月20日(注3)	1,935,175	40,638,675	-	3,451	-	4,209

- (注) 1. 一般募集 4,000,000株を実施した。発行価格 946円 資本組入額 473円
2. 1株につき 1.10株の割合をもって株式分割を行った。
3. 1株につき 1.05株の割合をもって株式分割を行った。
4. 当事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	18	88	53	-	2,891	3,085	-
所有株式数(単元)	-	8,593	210	14,831	1,158	-	15,144	39,936	702,675
所有株式数の割合(%)	-	21.52	0.52	37.14	2.90	-	37.92	100.00	-

(注) 1. 自己株式 1,375,912株は「個人その他」に 1,375単元、「単元未満株式の状況」に 912株含まれている。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	12,498	30.76
四電工従業員持株会	高松市松島町1丁目11番22号	2,345	5.77
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	1,173	2.89
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,113	2.74
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,093	2.69
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	955	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	495	1.22
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	443	1.09
宮地電機株式会社	高知市本町3丁目3番1号	440	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	390	0.96
計	-	20,949	51.55

(注) 当社は自己株式 1,375千株(3.39%)を保有しているが、上記の大株主から除いている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,375,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,561,000	38,561	-
単元未満株式	普通株式 702,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,561	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株及び当社保有の自己株式が 912株含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市松島町1丁目11番22号	1,375,000	-	1,375,000	3.39
計	-	1,375,000	-	1,375,000	3.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73,064	25,846,943
当期間における取得自己株式	2,471	888,632

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分等を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,484	688,996	-	-
保有自己株式数	1,375,912	-	1,378,383	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元するとともに、長期的に安定した事業展開を図るため内部留保の充実に努め、企業体質の強化や今後の事業投資などに有効活用する予定である。

各事業年度における配当の回数については、取締役会決議による中間配当と、株主総会決議による期末配当の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定していない。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度(第63期)の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月30日 取締役会決議	196	5
平成26年6月27日 定時株主総会決議	196	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	520	475	375	354	375
最低(円)	432	291	281	272	306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	368	362	363	375	367	372
最低(円)	336	345	346	350	338	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		武井 邦夫	昭和23年 3月28日	昭和47年 4月 四国電力(株)入社 平成19年 6月 同社常務取締役火力本部長 " 21年 6月 同社常務取締役電力輸送本部長 " 23年 6月 当社取締役社長(現在)	(注) 4	47
専務取締役 (代表取締役)	情報通信本部長、人事労務部・資材部・情報化推進室・CAD開発部担当	島田 新一	昭和27年 1月28日	昭和49年 4月 四国電力(株)入社 平成18年 6月 同社人事労務部長 " 21年 6月 同社支配人人事労務部長 " 23年 6月 同社常務執行役員人事労務部担任 " 25年 6月 当社専務取締役 " 26年 6月 当社専務取締役情報通信本部長(現在)	(注) 4	16
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長、PFI/PPP推進部担当	野方 雅裕	昭和26年 5月24日	昭和49年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社理事営業本部営業部長 " 21年 6月 当社理事香川支店長 " 23年 6月 当社取締役香川支店長 " 24年 6月 当社常務取締役営業本部長 " 26年 6月 当社専務取締役営業本部長(現在)	(注) 4	15
常務取締役	総務部・経理部担当	岡崎 明	昭和29年12月29日	昭和52年 4月 四国電力(株)入社 平成18年 6月 同社監査役室長 " 22年 6月 同社経理部長 " 23年 6月 同社執行役員経理部長 " 24年 6月 当社常務取締役(現在)	(注) 4	9
常務取締役	事業開発部・企画広報部担当	宇都宮 靖宏	昭和28年 6月21日	昭和52年 4月 四国電力(株)入社 平成18年 6月 同社総合企画室経営企画部調査役 " 21年 6月 同社広報部長 " 23年 6月 四国生産性本部出向 専務理事(四国電力(株)執行役員待遇) " 26年 6月 当社常務取締役(現在)	(注) 4	5
常務取締役	営業本部副本部長兼香川支店長	穴吹 正春	昭和28年 9月16日	昭和50年 4月 当社入社 平成19年 3月 ㈱香川クリエイイト出向 取締役社長 " 21年 6月 同社出向 取締役社長 当社理事 " 22年 3月 当社理事営業本部ECO事業部長 " 23年 3月 当社理事夢・ビジョン推進室長 " 23年 6月 当社理事夢・ビジョン推進室長兼事業革新部長 " 24年 6月 当社取締役香川支店長 " 25年 6月 当社取締役営業本部副本部長兼香川支店長 " 26年 6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼香川支店長(現在)	(注) 4	14
常務取締役	電力本部長、安全部担当	小嶋 唯司	昭和31年 8月21日	昭和56年 4月 四国電力(株)入社 平成21年 3月 同社営業推進本部配電部副部長兼配電システムグループリーダー " 23年 6月 同社営業推進本部配電部部长兼配電システムグループリーダー " 24年10月 同社お客さま本部配電部部长兼配電システムグループリーダー " 26年 6月 当社常務取締役電力本部長(現在)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事労務部長 兼人材開発セ ンター長	浪越 敬二	昭和32年1月24日	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 当社経理部長 " 22年6月 当社理事経理部長 " 23年6月 当社取締役経理部長 " 25年6月 当社取締役人事労務部長兼人材 開発センター長(現在)	(注) 4	17
取締役	営業本部副本 部長兼東京本 部長	野坂 哲也	昭和30年11月24日	昭和53年4月 当社入社 平成19年3月 当社高知支店営業部長 " 21年6月 当社営業本部営業部長 " 23年6月 当社理事営業本部営業部長 " 24年6月 当社取締役営業本部副本部長兼 東京本部長(現在)	(注) 4	7
取締役	徳島支店長	辻岡 晃	昭和28年3月15日	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 当社徳島支店設備工事部長 " 22年6月 当社理事徳島支店設備工事部長 " 23年6月 当社理事徳島支店長 " 25年6月 当社取締役徳島支店長(現在)	(注) 4	13
取締役	愛媛支店長	国光 昭男	昭和28年11月3日	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社愛媛支店営業部長 " 23年6月 当社理事愛媛支店副支店長兼営 業部長 " 25年6月 当社取締役愛媛支店長(現在)	(注) 4	6
取締役	大阪本部長	重松 雅男	昭和29年10月13日	昭和48年4月 当社入社 平成19年6月 当社徳島支店営業部長 " 23年3月 当社大阪本部副本部長兼営業部 長 " 23年6月 当社理事大阪本部副本部長兼営 業部長 " 24年6月 当社理事大阪本部長 " 25年6月 当社取締役大阪本部長(現在)	(注) 4	7
取締役	電力本部副本 部長兼建設部 長	森下 博	昭和30年2月7日	昭和54年4月 四国電力(株)入社 平成20年3月 同社高知支店副支店長 " 22年3月 当社電力本部建設部部长 " 23年6月 当社電力本部建設部長 " 24年6月 当社理事電力本部建設部長 " 25年6月 当社取締役電力本部副本部長兼 建設部長(現在)	(注) 4	6
取締役 (非常勤)		宮内 義憲	昭和28年2月15日	昭和51年4月 四国電力(株)入社 平成20年6月 同社総務部長 " 21年6月 同社支配人総務部長 " 23年6月 同社常務執行役員松山支店長 " 25年6月 同社常務取締役(現在) " 25年6月 当社取締役(現在)	(注) 4	3
常任監査役 (常勤)		吉野 豪	昭和28年1月6日	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社理事人事労務部長兼人材開 発センター長 " 23年6月 当社取締役人事労務部長 " 25年6月 当社常任監査役(現在)	(注) 6	11
監査役 (常勤)		玉野 弘	昭和29年8月10日	昭和56年4月 当社入社 平成19年12月 当社香川支店高松営業所長兼配 電工事センター長 " 22年3月 当社電力本部配電部副部長 " 23年3月 当社電力本部配電部部长 " 23年6月 当社理事電力本部配電部部长 " 23年7月 当社理事徳島支店副支店長兼配 電部長 " 25年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		地紙 俊彦	昭和26年10月11日	昭和51年4月 四国電力(株)入社 平成19年6月 同社支配人原子力本部原子燃料部長 " 21年6月 同社上席支配人原子力本部原子燃料部担任 " 23年6月 同社常務執行役員原子力本部副本部長 " 24年6月 同社監査役(現在) " 24年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	2
監査役 (非常勤)		別枝 修	昭和24年11月4日	昭和47年4月 四国電力(株)入社 平成19年6月 同社支配人土木建築部長 " 21年6月 同社上席支配人土木建築部長 " 23年6月 同社常務取締役 " 25年6月 当社監査役(現在) " 25年6月 (株)四電技術コンサルタント代表取締役社長(現在)	(注) 7	2
監査役 (非常勤)		鍋嶋 明人	昭和28年1月17日	昭和51年10月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)高松事務所入所 平成10年5月 同監査法人高松事務所代表社員 " 18年10月 公認会計士・税理士鍋嶋明人事務所開設 同所所長(現在) " 23年6月 当社監査役(現在)	(注) 7	-
計						197

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 取締役 宮内義憲は、社外取締役である。
3. 監査役 地紙俊彦、別枝修及び鍋嶋明人は、社外監査役である。
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

企業統治の体制

イ．会社の機関の内容

当社は、監査役(監査役会)設置会社であり、取締役会と監査役(監査役会)を十分に機能させて、効率的な事業運営を行っている。

「取締役会」は、取締役14名で構成されており、原則として月1回開催し、法令、定款に定める事項その他経営の重要事項に関する意思決定を行っている。社外取締役は取締役14名中1名となっている。

また、役付取締役をメンバーとする「常務会」を、原則として月2回、常任監査役が出席のうえ開催し、取締役会に付議される事項の審議を行う他、業務運営方針等について審議・決定を行っている。

なお、当社は、取締役は19名以内とする旨、並びに、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、株主の皆さまからの信任の機会を増やすため、取締役の任期を「選任後1年以内」とすることを定款に定めている。

「監査役」は、「監査役会」で決定した監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査している。監査役は5名であり、うち社外監査役は3名である。

社外監査役を含む監査役は、中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施している。

これらにより、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保したガバナンス体制を整えている。

ロ．内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営の基本方針、目標及び計画を定めた経営計画を年度ごとに策定し、これを基に、全社員が業務目標を明確にした効率的な事業運営に取り組むとともに、実施状況に対する統制・評価を実施している。併せて、経営管理に関する規程類を整備し、各職位の責任・権限などを明確にして、適正かつ効率的な業務執行を推進している。また、社長直属の「考査室」が、こうした統制システムが有効かつ円滑に機能しているか、独立して内部監査を実施している。

事業運営に関するリスクについては、「リスク管理要領」に基づき、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルの中で統制を行うとともに、それぞれの担当部署が責任を持って適切にリスク管理を実施している。また、自然災害などによる非常事態に関するリスクについても、非常時の管理・連絡体制等を規程類に定める等十分な備えを整えている。また、重要な法律上の課題については、顧問弁護士その他、当該分野を専門とする弁護士から、都度、助言を得ている。

なお、コンプライアンスの一層の推進を図るため、社長を委員長とする「法令・倫理遵守推進委員会」の指導のもと、「四電工グループ行動規範」、「四電工グループ行動規範ガイドライン」及び関連法令等の厳格な遵守はもとより、社会規範に沿った良識ある事業運営を徹底すべく、全社を挙げた活動を実践している。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門の「考査室」には4名の専任スタッフを配置し、業務の適正性及び効率性の観点から監査を実施し、定期的に取締役、監査役に結果報告を行っている。

一方、「監査役」は法令及び監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、主要な事業所及び子会社の現地調査等の業務監査、決算及び財務報告に係る会計監査等により、取締役の職務の執行を監査している。また、内部監査部門(考査室)や子会社監査役及び会計監査人と密接に係るとともに、取締役等とも積極的に意見交換を行い、実効性のある監査に努めている。なお、社外監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

また、監査役業務の一層の充実並びに実効性の向上を図るため、「監査役室」を設置し、2名の専任スタッフを配置している。

社外取締役及び社外監査役

当社では、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する観点から、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任している。

社外取締役 宮内義憲は、筆頭株主である四国電力株式会社の常務取締役で、社外監査役 地紙俊彦は、同社の監査役である。当社は、同社から、配電及び送電工事等を受注し、また、配電業務を中心に同社から出向者を受け入れているなど、業務・人事面でも緊密な関係にある。同社との資本関係、取引関係等については、「第一部企業情報」の「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項[関連当事者情報]」に記載している。

社外監査役 別枝修は、四国電力株式会社の元常務取締役で、現在、株式会社四電技術コンサルタントの代表取締役社長である。当社は同社と一般設備工事の請負等の取引関係がある。

社外監査役 鍋嶋明人は、公認会計士・税理士鍋嶋明人事務所の所長であるが、当社との間に特別な利害関係はない。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員(東京証券取引所 有価証券上場規程による)である。

社外取締役は、豊富な経験と幅広い知識を当社経営に活かし、取締役会の一層の活性化を図るとともに、客観的な立場から当社の経営及び事業活動に対し積極的な提言・助言を行う役割を担っている。また、社外監査役は、取締役の業務執行に対して外部的視点から意見表明・助言等を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施しているため、現状の体制は、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保していると考えている。

なお、社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、当社からの独立性に関する明確な基準又は方針は定めていない。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		定期月額報酬	その他の報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	164	164	-	18
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	-	4
社外役員	5	5	-	6

- (注) 1. 平成25年6月27日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名(うち社外取締役1名)及び監査役3名(うち社外監査役1名)に対する報酬等の額を含めている。
2. 取締役の報酬等には、平成25年6月27日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任し監査役に就任した者(1名)の取締役としての報酬等の額を含めている。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、定期月額報酬であり、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定する。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定する。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,416百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛媛銀行	1,034,954	254	良好な取引関係の維持
(株)伊予銀行	169,063	150	同上
(株)中国銀行	97,200	149	同上
トモニホールディングス(株)	354,552	145	同上
(株)百十四銀行	355,110	137	同上
(株)阿波銀行	216,472	126	同上
ニホンフラッシュ(株)	15,000	54	同上
(株)フジ	29,800	53	同上
(株)かわでん	200	24	同上
(株)四国銀行	71,361	20	同上
第一生命保険(株)	160	20	同上
三浦工業(株)	7,260	17	同上
(株)関電工	30,243	13	同上
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	6,300	13	同上
(株)ダイヘン	30,000	8	同上
(株)トーエネック	15,574	6	同上
住友大阪セメント(株)	24,075	6	同上
(株)高知銀行	49,850	5	同上
(株)中電工	5,565	5	同上
日本電信電話(株)	1,020	4	同上
(株)鶴見製作所	3,139	2	同上
(株)九電工	5,314	2	同上
(株)ユアテック	3,783	1	同上
(株)きんでん	1,610	1	同上
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	240	0	同上
北海電気工事(株)	2,000	0	同上
大倉工業(株)	1,100	0	同上
北陸電気工事(株)	1,000	0	同上

(注) 1．上記の表には、非上場株式は含まれていない。

2．(株)かわでん以下の 20銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有銘柄全て(28銘柄)について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛媛銀行	1,034,954	228	良好な取引関係の維持
(株)伊予銀行	169,063	166	同上
トモニホールディングス(株)	354,552	152	同上
(株)中国銀行	97,200	133	同上
(株)百十四銀行	355,110	125	同上
(株)阿波銀行	216,472	118	同上
(株)フジ	29,800	56	同上
(株)かわでん	20,000	28	同上
ニホンフラッシュ(株)	15,000	26	同上
第一生命保険(株)	16,000	24	同上
三浦工業(株)	7,260	20	同上
(株)関電工	30,243	15	同上
(株)四国銀行	71,361	15	同上
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	6,300	14	同上
(株)ダイヘン	30,000	12	同上
住友大阪セメント(株)	24,075	10	同上
(株)中電工	5,565	9	同上
(株)トーエネック	15,574	8	同上
(株)高知銀行	49,850	7	同上
日本電信電話(株)	1,020	5	同上
(株)九電工	5,314	4	同上
(株)鶴見製作所	3,139	4	同上
(株)きんでん	1,610	1	同上
(株)ユアテック	3,783	1	同上
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	240	1	同上
北海電気工事(株)	2,000	0	同上
北陸電気工事(株)	1,000	0	同上
大倉工業(株)	1,100	0	同上

(注) 1. 上記の表には、非上場株式は含まれていない。

2. (株)かわでん以下の 21銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有銘柄全て(28銘柄)について記載している。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,680	1,895	36	73	190	-

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでいる。当社の監査業務を執行した公認会計士は、中田明氏、久保誉一氏及び田中賢治氏であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。補助者は公認会計士6名、その他5名である。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得の要件

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものである。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な株主への利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の定めはない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、適時開催される監査法人等が主催する研修会、セミナーに参加する等積極的な情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,495	4,747
受取手形・完成工事未収入金等	6 17,867	17,689
リース投資資産	2,297	2,583
有価証券	459	449
未成工事支出金	2,244	3,881
その他のたな卸資産	1 1,089	1 1,179
繰延税金資産	747	706
関係会社預け金	1,000	3,800
その他	2,014	2,401
貸倒引当金	191	161
流動資産合計	33,024	37,276
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,503	15,741
機械・運搬具及び工具器具備品	9,238	10,070
土地	10,955	11,992
建設仮勘定	924	104
減価償却累計額	16,187	16,970
有形固定資産合計	20,433	20,938
無形固定資産		
その他	154	170
無形固定資産合計	154	170
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 10,544	2, 3 9,689
長期貸付金	117	112
長期前払費用	2,346	13
退職給付に係る資産	-	3,007
繰延税金資産	28	57
その他	216	200
貸倒引当金	27	22
投資その他の資産合計	13,227	13,058
固定資産合計	33,815	34,167
資産合計	66,840	71,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 12,106	12,317
短期借入金	490	350
1年内返済予定の長期借入金	593	778
未払金	5 5,687	5 6,380
未払法人税等	274	513
繰延税金負債	23	55
未成工事受入金	950	2,040
工事損失引当金	20	-
その他	1,712	1,655
流動負債合計	21,859	24,092
固定負債		
長期借入金	942	1,836
繰延税金負債	548	989
退職給付引当金	1,785	-
役員退職慰労引当金	12	12
退職給付に係る負債	-	1,783
その他	166	108
固定負債合計	3,455	4,730
負債合計	25,314	28,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	33,700	34,119
自己株式	611	636
株主資本合計	40,761	41,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764	826
退職給付に係る調整累計額	-	640
その他の包括利益累計額合計	764	1,466
純資産合計	41,525	42,621
負債純資産合計	66,840	71,444

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	65,506	68,233
その他の事業売上高	2,506	2,401
売上高合計	68,013	70,635
売上原価		
完成工事原価	1 59,434	61,531
その他の事業売上原価	2,063	1,980
売上原価合計	61,497	63,511
売上総利益		
完成工事総利益	6,072	6,702
その他の事業総利益	443	421
売上総利益合計	6,515	7,123
販売費及び一般管理費	2, 3 6,418	2, 3 6,253
営業利益	97	869
営業外収益		
受取利息	69	74
受取配当金	150	169
有価証券売却益	-	73
物品売却益	110	130
不動産賃貸料	98	96
その他	78	73
営業外収益合計	508	618
営業外費用		
支払利息	0	1
有価証券償還損	23	-
弔慰金	-	5
和解金	11	-
その他	9	8
営業外費用合計	45	14
経常利益	560	1,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
特別利益				
固定資産売却益	4	5	4	3
投資有価証券売却益		43		-
補助金収入		19		1
特別利益合計		67		5
特別損失				
固定資産除却損	5	32	5	1
投資有価証券売却損		116		-
投資有価証券評価損		347		-
特別損失合計		496		1
税金等調整前当期純利益		131		1,478
法人税、住民税及び事業税		323		562
法人税等調整額		196		103
法人税等合計		127		666
少数株主損益調整前当期純利益		4		812
当期純利益		4		812

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4	812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	61
その他の包括利益合計	1 467	1 61
包括利益	463	873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463	873
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	34,089	609	41,153	1,231		42,385
当期変動額								
剰余金の配当			393		393			393
当期純利益			4		4			4
自己株式の取得				2	2			2
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						467		467
当期変動額合計		0	389	2	391	467		859
当期末残高	3,451	4,221	33,700	611	40,761	764		41,525

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	33,700	611	40,761	764		41,525
当期変動額								
剰余金の配当			393		393			393
当期純利益			812		812			812
自己株式の取得				25	25			25
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						61	640	702
当期変動額合計		0	418	25	393	61	640	1,096
当期末残高	3,451	4,221	34,119	636	41,155	826	640	42,621

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131	1,478
減価償却費	1,326	1,275
退職給付引当金の増減額（は減少）	17	1,785
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,750
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	34
工事損失引当金の増減額（は減少）	20	20
有価証券評価損益（は益）	5	-
投資有価証券評価損益（は益）	347	-
前払年金費用の増減額（は増加）	751	2,330
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	1,982
受取利息及び受取配当金	219	244
有価証券売却損益（は益）	73	73
有価証券償還損益（は益）	23	2
売上債権の増減額（は増加）	3,271	182
リース投資資産の増減額（は増加）	181	247
未成工事支出金の増減額（は増加）	403	1,619
仕入債務の増減額（は減少）	1,669	210
未収入金の増減額（は増加）	99	145
未払金の増減額（は減少）	702	622
未成工事受入金の増減額（は減少）	10	1,089
未払消費税等の増減額（は減少）	38	16
その他	445	171
小計	1,141	2,628
利息及び配当金の受取額	287	241
利息の支払額	19	22
法人税等の支払額	339	319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069	2,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	30
有価証券の売却及び償還による収入	230	154
有形固定資産の取得による支出	1,931	1,798
有形固定資産の売却による収入	41	38
投資有価証券の取得による支出	7	17
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,112	596
無形固定資産の取得による支出	81	72
貸付けによる支出	-	363
貸付金の回収による収入	41	156
その他	29	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	523	1,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90	140
長期借入れによる収入	640	1,850
長期借入金の返済による支出	662	770
自己株式の取得による支出	2	25
配当金の支払額	393	393
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	328	521
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	217	1,782
現金及び現金同等物の期首残高	6,553	6,771
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,771	1 8,553

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

(株)ヨンコービジネス、(株)キャデワサービス、(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイト

非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、(株)ヨンコーソーラー、(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)
(株)ヨンコーソーラーは平成25年9月20日に、(株)桑野太陽光発電は平成26年3月24日に、それぞれ設立した。)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。

持分法を適用していない非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、(株)ヨンコーソーラー、(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)

持分法を適用していない関連会社名

シコク分析センター(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

月総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

その他の有形固定資産

主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 17,545百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,007百万円、退職給付に係る負債が1,783百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が640百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用する予定である。ただし、当該改正以外は適用済みである。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期連結会計年度の損益に与える影響は軽微となる見込みである。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,014百万円は、「関係会社預け金」1,000百万円、「その他」2,014百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
原材料及び貯蔵品	1,089百万円	1,179百万円

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	67百万円	84百万円

3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円
非連結子会社(株)徳島市高PFIサービスの金融機関からの借入債務に係る担保に供している。		

4 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)宇多津給食サービス	412百万円	381百万円
(株)大洲給食PFIサービス	128百万円	118百万円
(株)仁尾太陽光発電	-	536百万円
計	540百万円	1,035百万円

5 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	5,336百万円	5,928百万円

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	60百万円	-
支払手形	404百万円	-

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	20百万円	-

2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,998百万円	3,131百万円
退職給付費用	404百万円	278百万円
貸倒引当金繰入額	37百万円	-

3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	6百万円	16百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	5百万円	3百万円
建物・構築物	0百万円	-
計	5百万円	3百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	2百万円	1百万円
撤去費用	30百万円	-
計	32百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,182百万円	166百万円
組替調整額	459百万円	73百万円
税効果調整前	723百万円	92百万円
税効果額	255百万円	30百万円
その他有価証券評価差額金	467百万円	61百万円
その他の包括利益合計	467百万円	61百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,638	-	-	40,638
自己株式				
普通株式	1,296	8	0	1,304

(注) 自己株式の増加及び減少は単元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	196百万円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	196百万円	5円	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	196百万円	利益剰余金	5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,638	-	-	40,638
自己株式				
普通株式	1,304	73	1	1,375

(注) 自己株式の増加及び減少は単元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	196百万円	5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	196百万円	5円	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	196百万円	利益剰余金	5円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金	5,495百万円	4,747百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	30百万円	-
有価証券	459百万円	449百万円
償還期間が3か月を超える 債券等	153百万円	442百万円
関係会社預け金	1,000百万円	3,800百万円
現金及び現金同等物	6,771百万円	8,553百万円

2 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引は発生していない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	2,483百万円	2,791百万円
見積残存価額部分	61百万円	83百万円
受取利息相当額	246百万円	292百万円
リース投資資産	2,297百万円	2,583百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	816百万円	893百万円
1年超2年以内	659百万円	731百万円
2年超3年以内	489百万円	560百万円
3年超4年以内	320百万円	373百万円
4年超5年以内	148百万円	173百万円
5年超	50百万円	59百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入により行っている。また、デリバティブや先物取引等レバレッジ効果を効かした投機的取引による運用は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的及び適宜モニタリングする体制により、リスクの低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主にインカムゲインの獲得を目的とする株式、債券及び投資信託等並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されている。当該リスクについては、資金運用管理規程に従い、運用対象を慎重に選定するとともに、定期的に時価や発行体の格付・財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っており、適宜、保有資産の見直しを行っている。

関係会社預け金は、その他の関係会社である四国電力(株)に対する預け金であり、同社の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び未払金は、4ヶ月以内の支払期日である。借入金は、主に(株)ヨンコービジネスのリース事業への充当を目的としたものである。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	5,495	5,495	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,867	17,867	-
(3) リース投資資産	2,297	2,307	9
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	425	332	92
その他有価証券	10,292	10,292	-
(5) 関係会社預け金	1,000	1,000	-
(6) 支払手形・工事未払金等	(12,106)	(12,106)	-
(7) 短期借入金	(490)	(490)	-
(8) 未払金	(5,687)	(5,687)	-
(9) 長期借入金	(1,535)	(1,538)	3

() 負債に計上されているものについては、()で示している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	4,747	4,747	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,689	17,689	-
(3) リース投資資産	2,583	2,589	6
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	157	42
その他有価証券	9,634	9,634	-
(5) 関係会社預け金	3,800	3,800	-
(6) 支払手形・工事未払金等	(12,317)	(12,317)	-
(7) 短期借入金	(350)	(350)	-
(8) 未払金	(6,380)	(6,380)	-
(9) 長期借入金	(2,615)	(2,617)	2

() 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース投資資産

この時価は、債権(リース料)ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(6) 支払手形・工事未払金等、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、流動負債の1年内返済予定の長期借入金と固定負債の長期借入金は、一体のものであるため、時価は一括して表示している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(子会社株式等を含む)	286	304

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	5,495	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	17,867	-	-	-
リース投資資産()	816	1,617	50	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	25	-	-	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	127	1,000	620	200
その他	-	61	112	10
関係会社預け金	1,000	-	-	-
合計	25,330	2,679	782	610

() 連結貸借対照表計上額から、見積残存価額及び受取利息相当額を調整した、リース料債権を記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	4,747	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	17,689	-	-	-
リース投資資産()	893	1,838	59	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	200
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	400	600	500	200
その他	41	93	42	-
関係会社預け金	3,800	-	-	-
合計	27,571	2,532	602	400

() 連結貸借対照表計上額から、見積残存価額及び受取利息相当額を調整した、リース料債権を記載している。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	490	-	-	-	-	-
長期借入金	593	408	276	178	79	-
合計	1,083	408	276	178	79	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	350	-	-	-	-	-
長期借入金	778	645	547	417	224	1
合計	1,128	645	547	417	224	1

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	25	25	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400	307	92
合計	425	332	92

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	157	42
合計	200	157	42

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,783	3,015	767
債券	2,083	1,913	170
その他	2,217	1,450	767
小計	8,085	6,380	1,705
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,536	2,040	503
債券	27	40	12
その他	643	658	14
小計	2,207	2,738	531
合計	10,292	9,119	1,173

(注) 1. 債券には複合金融商品が含まれており、評価損益について、洗替え方式による差額を連結損益計算書に計上している。なお、当連結会計年度の評価損は12百万円、連結損益計算書計上額は5百万円(営業外収益)である。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額286百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,809	2,881	927
債券	1,856	1,693	162
その他	2,072	1,528	543
小計	7,738	6,104	1,634
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,752	2,101	349
債券	-	-	-
その他	143	150	6
小計	1,896	2,251	355
合計	9,634	8,355	1,278

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 304百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	35	-
債券	338	7	56
その他	174	-	60
合計	548	43	116

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	146	73	-
債券	-	-	-
その他	105	-	0
合計	251	73	0

4. 減損処理を行った有価証券

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券	347百万円 (株式2銘柄)	-

決算期末日における時価の下落率が取得価額に比して30%以上50%未満の銘柄の減損にあたっては、回復可能性を考慮して減損処理を行っている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス類似プラン)及び退職一時金制度を設けている。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	15,304百万円
(2) 年金資産	15,102
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	201
(4) 未認識数理計算上の差異	262
(5) 未認識過去勤務債務	1,009
(6) 前払年金費用	2,330
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	1,785

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	767百万円
(2) 利息費用	309
(3) 期待運用収益	349
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	809
(5) 過去勤務債務の費用処理額	288
(6) その他	2
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,828

(注) (1)の勤務費用は、入出向に伴う当社負担分が含まれている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス類似プラン)及び退職一時金制度を設けている。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,304	百万円
勤務費用	777	"
利息費用	305	"
数理計算上の差異の発生額	92	"
退職給付の支払額	1,617	"
退職給付債務の期末残高	14,677	"

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含む。

2. 勤務費用及び退職給付の支払額には、入出向に伴う当社負担分を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,102	百万円
期待運用収益	377	"
数理計算上の差異の発生額	1,103	"
事業主からの拠出額	492	"
退職給付の支払額	1,175	"
年金資産の期末残高	15,901	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,894	百万円
年金資産	15,901	"
	3,007	"
非積立型制度の退職給付債務	1,783	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,224	"

退職給付に係る負債	1,783	百万円
退職給付に係る資産	3,007	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,224	"

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	777	百万円
利息費用	305	"
期待運用収益	377	"
数理計算上の差異の費用処理額	253	"
過去勤務費用の費用処理額	288	"
その他	4	"
確定給付制度に係る退職給付費用	1,252	"

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含む。

2. 勤務費用には、入出向に伴う当社負担分を含む。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	720	百万円
未認識数理計算上の差異	1,712	"
合計	991	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

国内債券	19.8%
国内株式	19.4%
外国債券	15.3%
外国株式	14.3%
一般勘定	31.1%
その他	0.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	595百万円	576百万円
退職給付引当金	632	-
退職給付に係る負債	-	631
減価償却超過額	345	356
有価証券減損損失	72	75
その他	537	530
繰延税金資産小計	2,183	2,170
評価性引当額	281	276
繰延税金資産合計	1,902	1,893
繰延税金負債		
前払年金費用	825	-
退職給付に係る資産	-	1,064
固定資産圧縮積立金	386	384
特別償却準備金	5	205
その他有価証券評価差額金	404	438
その他	76	82
繰延税金負債合計	1,698	2,175
繰延税金資産(負債)の純額	203	281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.6	0.7
住民税均等割等	43.3	3.9
評価性引当額の減少	12.7	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.1
復興特別法人税分の税率差異等	13.6	0.5
過年度法人税等	8.2	0.2
その他	1.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.8	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されている。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注している。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施している。

また、連結子会社である㈱ヨンコービジネスにおいては、工事中機械等のリース事業を営んでおり、設備工事業とは異なるマネジメントを実施している。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」の2つを報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事中機械、車両、備品等のリースを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいている。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っていない。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,506	1,407	66,913	1,099	68,013	-	68,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1,195	1,201	0	1,201	1,201	-
計	65,512	2,602	68,114	1,099	69,214	1,201	68,013
セグメント利益又は損失()	114	243	128	50	179	81	97
その他の項目							
減価償却費	1,251	9	1,261	65	1,326	-	1,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,233	1,555	69,789	845	70,635	-	70,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	783	1,200	1,984	0	1,985	1,985	-
計	69,017	2,755	71,773	846	72,620	1,985	70,635
セグメント利益	749	257	1,006	48	1,055	185	869
その他の項目							
減価償却費	1,194	6	1,201	74	1,275	0	1,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
四国電力㈱	34,324	設備工事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
四国電力㈱	33,003	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.4
関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	34,143	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,827 100
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	-	(債権) 関係会社預け金	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当連結会計年度の回収額は 8,000百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.4
関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	32,844	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,832 243
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	2,800	(債権) 関係会社預け金	3,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当連結会計年度の回収額は 9,750百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,055.71円	1,085.56円
1株当たり当期純利益金額	0.11円	20.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.32円増加している。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4	812
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4	812
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,338	39,310

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	490	350	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	593	778	0.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	942	1,836	0.67	平成27年8月31日～ 平成31年4月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	2,025	2,965	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
645	547	417	224

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,546	28,507	45,529	70,635
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	624	482	167	1,478
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	402	332	149	812
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.24	8.47	3.81	20.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.24	1.78	4.66	24.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,054	4,191
受取手形	5 1,655	2,378
完成工事未収入金	1 14,938	1 13,695
有価証券	459	449
未成工事支出金	2,222	3,867
材料貯蔵品	1,087	1,177
前払費用	24	21
繰延税金資産	717	665
未収入金	1 1,460	1 1,592
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	833	602
関係会社預け金	1,000	3,800
その他	1 385	1 731
貸倒引当金	112	94
流動資産合計	29,725	33,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,899	13,914
減価償却累計額	7,959	8,392
建物（純額）	5,940	5,521
構築物	1,581	1,804
減価償却累計額	1,011	1,090
構築物（純額）	569	714
機械・運搬具	129	741
減価償却累計額	84	102
機械・運搬具（純額）	44	638
工具器具・備品	1,046	1,039
減価償却累計額	1,005	975
工具器具・備品（純額）	40	63
土地	10,955	11,992
リース資産	3,087	3,412
減価償却累計額	1,296	1,563
リース資産（純額）	1,790	1,848
建設仮勘定	924	108
有形固定資産合計	20,265	20,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	9	9
ソフトウェア	104	109
その他	31	41
無形固定資産合計	146	160
投資その他の資産		
投資有価証券	7,842	6,917
関係会社株式	2 2,734	2 2,808
関係会社社債	221	217
従業員に対する長期貸付金	103	112
関係会社長期貸付金	1,544	942
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	2,337	4
前払年金費用	-	1,982
その他	177	164
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	14,946	13,132
固定資産合計	35,358	34,182
資産合計	65,084	67,259
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,546	2,881
工事未払金	1 9,639	1 9,011
リース債務	1 525	1 556
未払金	1, 4 5,523	1, 4 6,542
未払費用	1 753	1 750
未払法人税等	228	364
未払消費税等	508	508
未成工事受入金	1 940	1 2,039
預り金	1 1,229	1 1,297
工事損失引当金	20	-
その他	116	40
流動負債合計	22,031	23,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
リース債務	1 1,481	1 1,533
繰延税金負債	484	575
退職給付引当金	1,782	1,745
その他	82	21
固定負債合計	3,831	3,875
負債合計	25,862	27,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,221	4,221
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	705	702
特別償却準備金	9	374
別途積立金	29,600	28,600
繰越利益剰余金	218	988
利益剰余金合計	31,396	31,527
自己株式	611	636
株主資本合計	38,457	38,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	764	826
評価・換算差額等合計	764	826
純資産合計	39,221	39,389
負債純資産合計	65,084	67,259

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	64,778	67,225
兼業事業売上高	1,040	780
売上高合計	1 65,818	1 68,005
売上原価		
完成工事原価	59,094	60,998
兼業事業売上原価	826	592
売上原価合計	59,921	61,590
売上総利益		
完成工事総利益	5,684	6,227
兼業事業総利益	213	187
売上総利益合計	5,897	6,415
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239	208
従業員給料手当	2,852	2,972
退職給付費用	397	270
役員退職慰労金	4	-
役員退職慰労引当金繰入額	9	-
法定福利費	438	449
福利厚生費	186	208
修繕維持費	45	46
事務用品費	94	93
通信交通費	208	190
動力用水光熱費	59	65
調査研究費	11	18
教育研修費	319	306
広告宣伝費	20	23
貸倒引当金繰入額	27	18
貸倒損失	-	0
交際費	36	35
寄付金	4	19
地代家賃	98	72
減価償却費	409	381
租税公課	222	219
保険料	7	8
事務委託費	15	15
雑費	342	301
販売費及び一般管理費合計	6,054	5,889
営業利益又は営業損失()	157	525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 34	2 37
有価証券利息	2 54	2 53
受取配当金	2 150	2 169
有価証券売却益	-	73
物品売却益	110	130
不動産賃貸料	2 98	2 96
その他	75	72
営業外収益合計	524	632
営業外費用		
支払利息	2 126	2 137
有価証券償還損	23	-
その他	20	15
営業外費用合計	170	152
経常利益	196	1,006
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 3
投資有価証券売却益	43	-
補助金収入	19	1
特別利益合計	67	5
特別損失		
固定資産除却損	4 32	4 1
投資有価証券売却損	116	-
投資有価証券評価損	347	-
特別損失合計	496	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	232	1,010
法人税、住民税及び事業税	237	373
法人税等調整額	238	112
法人税等合計	1	485
当期純利益又は当期純損失()	231	524

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		19,385	32.8	21,177	34.7
労務費		5,720	9.7	5,861	9.6
外注費		20,051	33.9	20,604	33.8
経費		13,936	23.6	13,355	21.9
(うち人件費)		(7,951)	(13.5)	(7,372)	(12.1)
計		59,094	100.0	60,998	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品原価		368	44.6	111	18.8
電柱使用料		10	1.2	10	1.7
労務費		157	19.1	166	28.0
外注費		88	10.7	92	15.6
経費		201	24.4	212	35.9
計		826	100.0	592	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,451	4,209	12	862	698	11	29,600	848
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					12			12
固定資産圧縮積立金の取崩					5			5
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩						1		1
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								393
当期純損失()								231
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0		7	1		630
当期末残高	3,451	4,209	12	862	705	9	29,600	218

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	609	39,085	1,231	40,316
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		393		393
当期純損失()		231		231
自己株式の取得	2	2		2
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			467	467
当期変動額合計	2	627	467	1,095
当期末残高	611	38,457	764	39,221

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,451	4,209	12	862	705	9	29,600	218
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					1			1
固定資産圧縮積立金の取崩					5			5
特別償却準備金の積立						366		366
特別償却準備金の取崩						1		1
別途積立金の取崩							1,000	1,000
剰余金の配当								393
当期純利益								524
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0		3	364	1,000	769
当期末残高	3,451	4,209	12	862	702	374	28,600	988

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	611	38,457	764	39,221
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		393		393
当期純利益		524		524
自己株式の取得	25	25		25
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			61	61
当期変動額合計	25	106	61	168
当期末残高	636	38,563	826	39,389

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

月総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他

定額法

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 17,385百万円である。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に含めていた「前払年金費用」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)の適用に伴い、当事業年度より独立掲記している。

なお、同内閣府令附則第2条第2項の規定により、前事業年度の財務諸表の組替えは行っていない。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
完成工事未収入金	5,490百万円	4,836百万円
その他関係会社に対する資産合計	86百万円	389百万円
工事未払金	382百万円	397百万円
リース債務	2,006百万円	2,089百万円
未成工事受入金	96百万円	239百万円
預り金	1,139百万円	1,208百万円
その他関係会社に対する負債合計	30百万円	389百万円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	20百万円	20百万円

子会社 (株)徳島市高PFIサービスの金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証予約及び債務保証を行っている。

保証予約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ヨンコービジネス	1,346百万円	1,337百万円

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)宇多津給食サービス	412百万円	381百万円
(株)大洲給食PFIサービス	128百万円	118百万円
(株)仁尾太陽光発電	-	536百万円
計	540百万円	1,035百万円

4 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	5,336百万円	5,928百万円

5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	56百万円	-
支払手形	404百万円	-

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	35,128百万円	33,460百万円
兼業事業売上高	515百万円	206百万円
計	35,644百万円	33,666百万円

2 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	2百万円	3百万円
その他関係会社との取引 にかかる営業外収益合計	54百万円	60百万円
支払利息	126百万円	136百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	5百万円	3百万円
建物	0百万円	-
計	5百万円	3百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
構築物	1百万円	0百万円
撤去費用	30百万円	-
計	32百万円	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	319	336
関連会社株式	2	2
計	321	338

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	570百万円	553百万円
退職給付引当金	630	618
減価償却超過額	302	332
有価証券減損損失	72	75
その他	559	521
繰延税金資産小計	2,135	2,101
評価性引当額	265	265
繰延税金資産合計	1,870	1,835
繰延税金負債		
前払年金費用	825	701
固定資産圧縮積立金	386	384
特別償却準備金	5	205
その他有価証券評価差額金	404	438
その他	15	15
繰延税金負債合計	1,637	1,745
繰延税金資産(負債)の純額	232	89

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4	1.0
住民税均等割等	23.3	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.7
復興特別法人税分の税率差異等	7.5	0.6
過年度法人税等	4.8	0.3
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	48.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されている。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が45百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が47百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	中国電力(株)	336,100	483
		北陸電力(株)	303,000	405
		東北電力(株)	327,600	348
		九州電力(株)	269,500	340
		(株)愛媛銀行	1,034,954	228
		(株)伊予銀行	169,063	166
		北海道電力(株)	175,000	152
		トモニホールディングス(株)	354,552	152
		電源開発(株)	48,080	140
		(株)中国銀行	97,200	133
		(株)百十四銀行	355,110	125
		(株)阿波銀行	216,472	118
		(株)フジ	29,800	56
		大旺新洋(株)	525,000	52
		松山総合開発(株)	1,000	50
		その他(47銘柄)	639,581	355
		計		4,882,012

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他 有価証券	九州電力第401回社債	200	200		
		伊藤忠商事第50回無担保社債	100	100		
		G M A C リパッケージ・スワップレート連動債 (ユーロ円債)	100	99		
有価証券合計			400	400		
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	オランダ治水金融公庫為替連動債0306(ユーロ円債)	100	100		
		ロイヤルバンクオブスコットランド(米ドル) (ユーロ円債)	100	100		
		小計	200	200		
	その他 有価証券	電源開発第23回無担保社債	200	211		
		ジュピター・キャピタル為替連動債(豪ドル) (ユーロ円債)	100	109		
		野村ホールディングス第3回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	100	105		
		四国銀行第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	102		
		百五銀行第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	102		
		百十四銀行第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	102		
		バッテンファルトレジャー(ユーロ円債)	100	101		
		ユーロ円建リパッケージ債(2011090939)JETS International Three Limited "JETS" Series 421	100	101		
		愛媛銀行第4回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	101		
		ソフトバンク劣後保証付エスエフジェー・キャピタル リミテッドユーロ円建永久優先出資証券	100	100		
		第9回住友信託銀行期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	100		
		小計	1,200	1,237		
		投資有価証券合計			1,400	1,437
		計			1,800	1,838

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	百万口		
		フィロソフィック・インベストメント・トラスト - ウイントン・パフォーマンス連動満期時元本確保型 ファンド	0	41	
		(フリー・ファイナンシャル・ファンド) 野村アセットマネジメント	百万口 6	6	
有価証券合計		-	48		
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	百万口		
		短期豪ドル債オープン	260	169	
		MHAM豪ドル債券ファンド	132	106	
		DIAM高格付インカムファンド	120	102	
		大和投信ダイワ・グローバル債券ファンド	119	90	
		月桂樹(高金利先進国債券オープン)	106	81	
		新光ブラジル債券ファンド	100	69	
		国際投信グローバル・ソブリン・オープン	127	68	
		新光投信海外国際ファンド	79	64	
		香川県応援ファンド	64	60	
		グローバルREITオープン	110	53	
		その他(5銘柄)	51	75	
		(不動産投資信託証券)	口		
		ジャパンリアルエステイト投資法人投資証券	554	286	
		日本ビルファンド投資法人投資証券	340	183	
		森トラスト総合リート投資法人投資証券	159	123	
		フロンティア不動産投資法人投資証券	140	76	
		日本リテールファンド投資法人投資証券	340	69	
		日本ロジスティクスファンド投資法人投資証券	285	66	
		日本プライムリアルティ投資法人投資証券	189	63	
		アドバンス・レジデンス投資法人投資証券	284	62	
		ジャパンエクセレント投資法人投資証券	330	43	
		森ヒルズリート投資法人投資証券	295	40	
		プレミアム投資法人投資証券	96	38	
		その他(8銘柄)	1,023	173	
		投資有価証券合計		-	2,167
		計		-	2,216

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,899	33	19	13,914	8,392	451	5,521
構築物	1,581	228	5	1,804	1,090	82	714
機械・運搬具	129	615	3	741	102	21	638
工具器具・備品	1,046	35	42	1,039	975	12	63
土地	10,955	1,062	24	11,992	-	-	11,992
リース資産	3,087	653	328	3,412	1,563	592	1,848
建設仮勘定	924	1,124	1,939	108	-	-	108
有形固定資産計	31,623	3,753	2,362	33,013	12,124	1,161	20,889
無形固定資産							
特許権	-	-	-	0	0	0	0
借地権	-	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	-	-	-	167	58	55	109
その他	-	-	-	41	0	0	41
無形固定資産計	-	-	-	219	59	56	160
長期前払費用	2,342	0	2,332	9	5	1	4
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

構築物： 安芸市太陽光発電所新設 174百万円
機械・運搬具： 同上 573百万円
土地： 本店新築移転先用地取得 942百万円(うち 918百万円は前期の建設仮勘定増加額)

リース資産： 須崎営業所移転先用地取得 119百万円
特殊車両のリース 268百万円
車両のリース 130百万円

建設仮勘定： 上記、建物、構築物、機械・運搬具及び土地の増加に対応するものである。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

長期前払費用： 前払年金費用 2,330百万円

3. 無形固定資産については、資産総額の百分の一以下につき、当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	129	-	0	18	110
工事損失引当金	20	-	17	2	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当債権の回収に伴う取崩額及び一般債権に対する引当金の洗替差額である。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

種類	内訳金額(百万円)	合計金額(百万円)
1. 現金		8
2. 預金		
普通預金	4,183	
当座預金	0	4,183
計	-	4,191

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大旺新洋(株)	257
(株)一宮工務店	198
新進建設(株)	172
西松建設(株)	161
戸田建設(株)	135
その他	1,452
計	2,378

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成26年 4月	673
" 5月	615
" 6月	543
" 7月	495
" 8月	50
計	2,378

完成工事未収入金
(a) 相手先別内訳

一般民間		官公庁	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	4,832	国立大学法人徳島大学	383
(株)ハウスビルドシステム	706	国立大学法人高知大学	370
J A G国際エナジー(株)	687	吉野川市	284
(株)S T N e t	684	国土交通省	227
ソフトバンクモバイル(株)	483	法務省	132
その他	3,990	その他	914
小計	11,383	小計	2,312
-		計	13,695

(b) 滞留状況

平成26年3月期計上額	13,694百万円
平成25年3月期以前計上額	0百万円
計	13,695百万円

未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,222	36,390	34,745	3,867

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	1,317百万円
労務費	275百万円
外注費	1,137百万円
経費	1,137百万円
計	3,867百万円

材料貯蔵品

工事中材料	1,158百万円
その他	19百万円
計	1,177百万円

関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	3,800

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	2,469
(株)香川クリエイト	91
(株)アクセル徳島	70
(株)高知クリエイト	49
(株)アクセル松山	20
(株)徳島市高PFIサービス	20
(株)ヨンコービジネス	14
(株)徳島農林水産PFIサービス	12
(株)大洲給食PFIサービス	12
(株)キャデワサービス	10
(株)ヨンコーソーラー	10
(株)宇多津給食サービス	8
(株)桑野太陽光発電	7
(株)仁尾太陽光発電	7
南海電工(有)	2
徳島電工(有)	2
シコク分析センター(株)	2
香川電工(有)	1
計	2,808

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコー通産(株)	395
宮地電機(株)	331
シャープエネルギーソリューション(株)	208
ナンリツ(株)	157
四国機電産業(株)	137
その他	1,651
計	2,881

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成26年 4月	1,114
" 5月	562
" 6月	629
" 7月	574
計	2,881

工事未払金

相手先	金額(百万円)
従業員賞与	955
従業員労務費	400
シャープエネルギーソリューション(株)	389
宮地電機(株)	273
オリックス(株)	211
その他	6,781
計	9,011

未払金

相手先	金額(百万円)
ファクタリングシステムによる未払金	
(株)百十四銀行	1,751
(株)中国銀行	1,531
(株)四国銀行	1,099
(株)阿波銀行	915
(株)伊予銀行	630
その他	614
計	6,542

未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
940	30,004	28,904	2,039

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(注) 2 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.yondenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月28日
四国財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日
四国財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年8月9日
四国財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年11月8日
四国財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月7日
四国財務局長に提出

4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日
四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 誉 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 賢 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社四電工の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社四電工が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 誉 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。